

・特記事項

1. 新しい学問・教育システム構築への取り組み

本学は、人類社会の直面する様々な危機の本質には、近代以来の学問理念の行き詰まりがあることを認め、人間と環境とに関する哲学的洞察とこれに発する新しい学問理念によってその克服をはかるため設立された大学である。本学の理念と教育研究のシステムは、近代以来、制度化され、整えられてきた学問の全体的体制とその根本にある近代的な学問理念、知に対する哲学的洞察を反省することから生み出されており、その意味で全く新しい高等教育のあり方を探る試みでもある。既存の学問の弥縫的改革とは本質的に異なる本学の試みにおける模索の経験が、今後の我が国の高等教育に資するところがあるものと信じて、その意味するところを述べておきたい。

(1) 人間環境学 新しい学問理念の探求

本学の理念である「人間環境学」は、それ自身が哲学的・思想的ところみであり、絶えざる取り組みの中での理念の深化とともに、地球環境問題をはじめとする諸問題の深刻化のなかで明らかになりつつある現代文明や学問の限界を反映し、常に新たなことばで表現されてきた。この人間環境学の深化は、これまでの教育組織やカリキュラムの改革に反映され、他方で、教育研究の成果が検証されては、人間環境学へのフィードバックがなされてきた。

これまで本学の理念を公式に表現したものとしては、大学設立申請時の大学設置・学校法人審議会への提出書類、各年度の大学案内、大学開設後の各年度の学生便覧、大学院設置申請時の大学設置・学校法人審議会への提出書類、大学完成年度に作成された『自己点検・評価報告書 2003年度』、そして本自評価報告書がある。これらはすべてが同じ記述ではなく、その記述の時点における理念の深化を反映したものとなっている。

(2) 主専攻・副専攻制 教養教育と専門教育の総合の試み

本学の主専攻・副専攻制は、専門教育と教養教育を融合するひとつの試みとして導入されたものである。ただし、それぞれの専攻に属する個別科目は専門科目であるため、副専攻科目の学修がそのまま教養を形成するわけではない。本学の主専攻・副専攻制の眼目は、三つの専攻の関わりを理解し、自ら有機的な連関を意図して履修計画を立案する作業によって、三つの専攻を結ぶ領域に教養を形成することにある。さらに言うならば、本学においては人間と環境との関わりの諸相の中心にある「人間環境の本質」の理解をこそ「教養」と捉えているのである。その意味で、専攻される三つの専門は、それぞれ具体的な知識であると同時に、この人間と環境の本質的構造の具体的な現れの例として学修されるに過ぎない。また、人間環境学の理念の普遍性によって、具体的な教育研究の変更にもかかわらず、実は同じ一つの教育が求められているのである。

(3) 学科目制度 教育における率先垂範

人間環境学においては、近代以来重視されてきた学術的知識の体系性よりも、教員のうちに血肉化された「学問」を重視する。本学では、この教員の「学問」の学修のため、4

年間一貫して専門教育の核心部分を一人の教員が担当し、密接に教育していくシステムを導入している。これは、各教科をカリキュラムのシステムにおける一つの歯車として全体を構成するのではなく、これを超えて、人格と結びついた知を実現するための教育である。このような人格と結びついた知は、言語や記号によって情報として伝達され得るものではなく、常にその教師の生き方において率先垂範されるものであって、これに共感すること以外に理解の術はない。近代の学問・教育への本質的な批判を含んだこの教育への取り組みは、しかし、我が国の伝統的な教育において最も重視されてきたものであって、このような教育思想の再生を求めることも本学の教育研究の一環であると言える。

(4) 学修システム全体の評価

以上に述べられた本学の教育は、人間とその環境の「全体性」への探求、そして人格教育を標榜するが故に、その成果については分析や数値化する測定にはなじまない。本学の取り組みの成果は、教育を受けた学生各個のうちに形成され確かめられるものであり、またその教育の如何は教員の各個が己自身のうちに検証すべきものだからである。したがって、本学の研究教育に関する自己点検評価活動は、本来、評価する教員が衷心から本学の教育研究目標を求め、真摯にその改善を求めることを条件としてのみ、意義を認めることのできるものとなる。逆に、我々に誠実性の欠如する場合には、本自己評価書は知や人格の全体性をいい訳とした、単なる作文に墮することになってしまう。このように、人格教育を標榜する本学の点検評価は、作成される文書以上に、作成する教員自身の誠実性に検証されるべきものであると言える。全人的教育を希求すべき学問の如何は、学識や教育施設を条件にはするが、本来、教師自身の人格の陶冶への努力にこそ存すると言い得るだろう。

2. 特色ある教育研究

本学人間環境学部のカリキュラムは、人間と人間を取り巻く重層的な環境の全体性を学ぶことを目的として編成されているが、高等教育機関にふさわしい高度な専門性を持つ教育を行うため、具体的なカリキュラムには大学が課題とする諸問題の克服へ向けた専門科目が配置されている。以下では、本学の教育研究の試みのうちから、特色あるものを具体的に説明することとしたい。

私立大学教育研究高度化推進特別補助金採択分

マルチメディアを活用した造園・景観情報処理実習

- ・CADシステムを用いた庭園・景観設計や、GIS・リモートセンシングによる景観・地域分析は、現在の造園・景観設計の実践的分野において最も注目されている先端的技術である。本教育研究ではコンピュータを中心とした情報処理機器による実習を通じ、今後の情報化に対応できる基礎的理論と技術の修得を目的としている。

伝統工芸の技と心を学ぶことを通して、伝統文化に対する意識を高める

- ・われわれの身边から「ものをつくる」経験が失われて久しい。そのため多様な素材、ひいては自然との対話によって得られる体得的な知識が乏しくなっている。そこで、京木地師正統の木竹工の技、漆の扱い、日本刺繍などの基本技術の修得を通じて、我が国に伝承されてきた工芸の技と心の重要性を体得的に目覚めさせたい。

緑化・造園・景観実習

- ・環境問題、緑化問題を深く理解するには「庭園文化」、「景観文化」を学習する必要がある。これらの学習を進める上で、実験農場において「園芸」や「樹木の取り扱い方」を実地体験するのは、きわめて重要である。このような実地体験を通して、学生は具体的に環境・緑化問題に対する理解を深めることができる。

大学近隣地域におけるフィールドワークを通じた地域・都市計画実習

- ・中心市街地の活性化や歴史的環境の保全・活用は、今後の地域・都市計画の中心的な課題である。本教育研究は、こうしたテーマに関連する基礎的な知見と技術の修得を目的とし、その方法として、大学近隣地域を対象としたフィールドワークに重点を置き、コンピュータによる記録とプレゼンテーションに至る段階的学習を試みる。

野外観測を主体とする環境分析化学実験及び環境アセスメント論実験

- ・環境問題を深く理解するためには、河川、湖沼、森林等の野外観測を行うことが重要である。野外観測を通じて、自然界における物質の様々な挙動を定量的に、実感を持って把握する。また野外調査で得られた天然試料を分析・計量することで、自然環境中の物質の分布や挙動を調べ、それを支配する法則、環境への影響を探求する。

デザイン論を通じた想像力と造形力の実践的教育の研究

- ・本学では、デザインにおいて環境と人間の関係を考え、歴史や文化と調和することを理念としている。このようなデザインが、もののしくみや働きを描き出すことであるという観点からデザイン教育を行う。デザインは、ひとつには様々な状況から自らの価値観や観点を発見、作り出すことであり、想像力を鍛える。さらにそれら、しくみや働きを形に表すということであり、造形力である。この想像力と造形力を幅広い教育にいかしてゆく。

環境保全における生物同定技能の発達促進

- ・生物相の正確な把握は、環境保全における基礎情報の一つである。しかしながら、生物種の固定は個人技能に大きく依存する。この技能の発達を促すために、野外での採集技術・サンプルの処理法・顕微鏡取扱い技術・図鑑等の記載文理解・サンプルの標本資料化・データベース化という一連の教育プログラムを行う。

茶道文化論及び茶道実習を通じた情操教育・道徳教育

- ・日本の伝統文化である茶道を通じて、ものを大切にすること、規律の正しさ、節度ある人と人との対応の仕方等を修得する。手足の運びから身体全体の動作など、古き良き時代の潤いある心を伝える文化が現代まで受け継がれている良さを理解・納得の上、自己を修練し、互いに尊敬しあう精神、利休の唱える「和敬静寂」を追求する。このような茶道の精神を、専門教授による授業科目として教授し、特色ある情操教育、道徳教育を行う。

森林と琵琶湖研究会

- ・本学、京都大学、滋賀県立大学のメンバーからなる「森林と琵琶湖研究会」において、本学は、森林が琵琶湖の水質保全に果たす役割に関する研究を担当し、調査を行っている。調査は平成 16 (2004) 年から開始し、現在も継続中である。調査地点は琵琶湖の北東に位置する野洲市大篠原である。気象条件が森林流域の水質に及ぼす影響に注目し、データ解析を進めている。

中央アジア水質調査

- ・中央アジア諸国において、灌漑農業の影響によって農業用水や飲料水の水質が悪化している。その現状を把握するため、本学と東京農工大学のメンバーを中心に、現地の農業用水、井戸水、農地土壌、湖沼水、河川水の化学成分分析を行っている。平成 17(2005)～19(2007)年の毎年8月に、本学からは学生を含む2～4名が調査に参加した。調査対象国はウズベキスタン、カザフスタン、キルギスであった。

大学院「臨床心理研究指導分野」における本学独自の充実した臨床心理士養成指導

- ・人間環境大学大学院臨床心理研究指導分野は、研究指導と同時に、臨床心理士養成大学院として真にクライアント（患者）に役立つ専門的職業人を育てるために、人間環境大学附属臨床心理相談室での臨床実習はもとより、精神科臨床、児童臨床を中心にした臨床心理実習に力を注いでいる。その実習時間として、他の大学院の平均を上回る300時間を最低基準に設けているが、実際には、ほとんどの大学院生は、400時間以上、多いものでは500時間を越える臨床心理実習を精神科病院や精神科クリニックで精力的に行っている。
- ・大学院生が実習場所で経験、担当するさまざまなケースについて、その一例、一例に対して、担当教員による個人的なスーパービジョンを定期的に（ほとんどの場合週一回）きめ細かに行うと共に、加えて臨床心理実習担当教員とM2大学院生全員が出席するグループスーパービジョンによる事例検討を毎週行っている。
- ・大学院を修了して精神科クリニック・精神科病院や児童治療施設に勤務する修了生（臨床心理士）に対して、毎月定期的に、精神科臨床と児童臨床のそれぞれにおいて、大学院教員による卒後研究会を開催し、担当するケースについてのグループスーパービジョンを行い、臨床心理士の資格を取得した修了生に対する卒後指導・卒後教育にも力を注いでいる。

附属臨床心理相談室 愛知県西三河地域における臨床心理相談活動の拠点として

- ・人間環境大学附属臨床心理相談室は、地域に開かれた臨床心理相談室を目指し、とくに地域の子どもの、養育・発達・親子関係・虐待・不登校・情緒障害・発達障害などのさまざまな問題について、子どもとその養育者（とくに母親）に対する臨床心理援助（カウンセリングや遊戯療法）を行っている。
- ・岡崎市保健所や岡崎市教育委員会とさまざまな形で連携して、不登校やひきこもりの子どもについての相談・援助や、精神衛生相談・うつ病家族会への支援、岡崎市職員へのメンタル相談など、愛知県西三河地域における臨床心理相談活動の拠点として地域に貢献している。

海外の大学との学生間学術交流

- ・本学は、開学当初よりインターネットを介して海外の大学の大学生と協同研究や意見交換を行っている。開学年である平成 12(2000)年には台湾東海大学と交流を開始したが、平成 17年には台湾の慈済大学、平成 18(2006)年には韓国の啓明大学、平成 19(2007)年度にはトルコ・チャナッカレオンセキズマルト大学が相手校に加わり現在に至っている。
- ・これらウェブ上の交流だけでなく、台湾の上記2大学とは台湾、沖縄、日本をフィールドにしたオフラインの合同調査・研究活動を実施している。平成 18(2006)年夏には、

台湾の上記2大学より教員と学生が本学キャンパスを訪れ、「まちづくり」をテーマにした合同研修を、平成19(2007)年夏には「コミュニティづくりと言語管理」をテーマとして本学の学生と合同で調査・研究を行った。

海外大学単位互換科目

- ・平成19(2007)年度より、海外の大学との学術交流活動は「海外大学単位互換科目」という名称の正式科目となり、この科目を履修し所定の試験に合格したのものには2単位が与えられることとなった。
- ・平成19(2007)年度の「海外大学単位互換科目」は、「コミュニティづくりと言語管理」という大テーマのもと「地域に暮らす外国人住民は地域コミュニティにどのように参加しているか」、「外国人住民の参加は地域社会・地域住民・地域経済・教育環境にどのような影響を与えているか」、「そこに言語はどのように関わっているのか」などについて調査・研究を行った。期間は、6月29日から7月12日までの2週間であり、履修および修了者は、本学16名、台湾東海大学の学生13名であった。主たるフィールドは、愛知県豊田市保見団地であった。
- ・台湾の学生は、本学学生の家や下宿にホームステイをし、本学の学生と寝食をともにしながら、活動に参加した。最終日前日には、岡崎市のデパート内のコミュニティサテライトオフィスで公開発表会を行い、2週間の成果を岡崎市民に報告した。